講演

社会と原子力の相互信頼を求めて どうする 低迷状態から脱却するために！

竹内 哲夫

供給安定性と地球温暖化対策に優れたエネルギーの必要性から、各国で原子力に回帰しつつある。わが国でも「原子力立国計画」が策定され、様々な政策が進められている。その一方、社会の不信、不安感が原子力の健全な発展の阻害要因となっている。関係機関は縦割組織の制約を乗り越えて、大所高所から判断すべき時がきた。国民も真に大切なことを見極めなければならない。メディアにも改めて「木鐸」の役割を期待したい。他国の良い点も学び、原子力が再びエネルギー・環境問題に貢献できるようになることを期待する。

本稿は2008年3月4日、「原子力コミュニケーションのあり方を問う・社会と原子力界の相互信頼を求めて」と題して行った、シニアネットワーク連絡会第7回シンポジウムにおける講演と討論の結果をまとめたものである。

I. 原子力を巡る世界の情勢・ 世界の原子力政策は！

世界は厳しい「資源獲得競争」の時代に入った。中国には世界の石油が吸い寄せられている。原油価格はこの4年で4倍以上、1バレル100ドルを超えるに至っている。このような原油価格の急激な高騰にもかかわらず、電気料金は、最近では若干の上昇傾向はあるものの安定しており、平成6年度の約19円/kWhから平成19年度には約16円/kWh(電灯・電力計)に下がった。この理由は、石油から原子力と天然ガスへの転換によるものである。

また、原子力は発電に伴うCO₂の排出がない。燃料の製造や建設に伴う排出を含めても、CO₂排出量は極めて低く、地球温暖化抑制にも貢献している。太陽光、風力発電などの自然エネルギーは、安定性や経済性の問題があり、化石燃料を代替できる範囲は限定的である。

このようなことから、世界各国はエネルギー供給の安定性と地球温暖化対策に優れた原子力に回帰しつつある。米国における30年ぶりの新規発電所建設計画推進、フィンランドや英国における原子力発電所建設への方針転換、中国、インド、ロシアにおける大規模な建設計画などである(第1図)。

How to Establish Reliable Relationship between Japanese Societies and Nuclear Industry : Tetsuo TAKEUCHI.

(2008年 6月21日 受理)

第1図 世界の原子力政策

II. わが国の原子力政策は！

わが国では、「原子力政策大綱」が2005年10月に閣議決定され、2006年8月には「原子力立国計画」が策定された(第1表)。基幹エネルギー資源である原子力を、2030年以降も30～40%以上とすることとし、さらに核燃料サイクルの推進と高速増殖炉の実用化を目指し、様々な政策が進められている。これらのことから、原子力政策は大きく前進し、核燃サイクル施策も具体化しつつある。

その一方で、原子力に対する社会の不信、不安感の増大は、原子力の健全な発展の阻害要因となっており、そ

第1表 わが国の原子力政策

原子力政策大綱(2005年10月閣議決定)

- (1) 2030年以降も発電電力量の30~40%以上
- (2) 核燃料サイクルを推進
- (3) 高速増殖炉の実用化を目指す

原子力立国計画(2006年8月策定)

- (1) 電力自由化時代の原発の新・増設実現
- (2) 安全確保を大前提とした既設炉の活用
- (3) 資源確保戦略の展開
- (4) 核燃料サイクルの指針と関連産業の戦略的強化
- (5) 高速増殖炉サイクルの早期実用化
- (6) 次世代を支える技術・人材の厚みの確保
- (7) わが国の原子力産業の国際展開支援
- (8) 原子力発電拡大と核不拡散の両立にむけた国際的な枠組みへの積極的関与
- (9) 国と地域の信頼強化、きめの細かい公聴・広報
- (10) 放射性廃棄物対策の強化

の要因を厳しく見極めて、的確に対応していくことが求められている。

1. 低迷する設備利用率・失われた10年と 発電所現場のなやみ

既設原子力発電所は電力会社の虚偽報告以降、健全な運営が行われていない状況が続いている。これらの結果、原子力の現場が「いじめ教室」を体験、活力が失われて失速し、「失われた10年」となった。さらに中越沖地震に追い討ちをかけられ、いまや低迷する稼働率の回復には緊急の措置が必要となっている。

発電所の現場では規制制度の面での課題も多い。わが国の原子力プラントの信頼性・安全性は停止率の低さに見るように、世界トップクラス(第2図)にある。それにもかかわらず、国民にはトラブル報道のみが伝えられている。この結果、現在設備利用率は70%以下に落ち込み低迷しているが(第3図)、諸外国の事例から勘案すると90%は十分出せる実力がある。設備利用率を1%上げるとわが国のCO₂排出量を0.3%削減するので、設備利用率向上の効果は実に大きい。これを活用せずに、海外から排出権を購入し、100ドルを越す驚異的な高値の燃料を火力で焼き増しすることは、国家的な損失であり、国際的地位の失墜にもなる。

今の原子力発電所の現場は元気がない。服務規程のようなものまで審査の対象にして、そこに品質保証という概念を入れよとの指導もある。認証業務が膨大となり、

(出典 資源エネルギー庁ホームページを再編集)

第2図 主要国の原子力発電所停止率

出典：原子力施設運転管理年報 他

第3図 主要国の原子力発電所設備利用率

技術者がデスクワークに埋もれている。言葉は似ているが、かつて日本の発展を支えてきた総合的品质管理「TQC」では、トップと現場が一体になって課題に挑戦し、改善効果を発揮してきた。現場に元気を取り戻すのが喫緊の課題で、これには、書類審査や監査に対応する姿でなく、現場で汗にまみれて改善する姿が見られることこそが望まれる。

2. 中越沖地震の反省

中越沖地震直後の産・官トップの初期行動には反省すべき点が多い。

フランスのルモンド紙は、原子炉が安全停止したこと、火災は初期に鎮火したこと、および漏洩放射性物質の影響がないことを報道した。これに対し、わが国のマスコミは連日、火災の報道をする一方、安全に停止したことはほとんど報道せず、いたずらに不安を煽る映像や記事の連続であった。極めて残念なことである。

3. 今なお続く「5すくみ」状態

永年抱えてきた問題点に対し、関係組織や報道、国民の「5すくみ」状態が依然として続いている。

国は国民の安全の責任を負っているが、緊急時の決断や情報発信に対する体制もなく、勇気も欠けている。地方自治体は自らのデータで住民の安全を確保する判断をせず、いつも被害者意識が先行する。事業者からは、国や自治体への配慮が先行、原子炉の安全や住民安全の観点からの、自主的かつタイムリーでわかり易い情報発信がない。報道は商業主義で不安煽動が先行し、社会的責任感が希薄である。国民も国益より自分本位で、最後には自らに降りかかる問題にもかかわらず鈍感であり、「ソナノ関係ナイ」の風潮である。

4. 海外から学ぶ—米国とフランスの好事例

これらを打破するためには、海外、特に米国とフランスから学ぶべきことが多い。

高稼働率、高支持率の米国からは、電力マンの現場技術力アップ、事業者と規制側の率直な対話、国の検査官のレベル向上などを、国をあげて学ぶ必要がある(第4、5図)。

事故が少なく、メディアとの関係の良好なフランスからは、緊急時における産と官の役割分担の明確さ、情報の透明性、迅速性とわかり易さ、メディア対応者の訓練と養成を通じた産と官に対するメディアからの高い信頼など、学ぶべきところが多い(第2表)。

5. どうすればよくなる・関係者への期待

「5すくみ」状態の解消が焦眉の急である。このためには、それぞれの関係者に次の事項を望みたい。

国に対して望む改善事項は、「原子力立国計画」推進軸

(出典 DOE)

第4図 米国原子力発電所の発電量

(出典 NEI)

第5図 米国の原子力発電支持率の推移

第2表 フランスに学ぶ
メディアとの信頼関係の構築と緊急時対応

メディアとの信頼関係の構築

- ・各機関でプレス会議、プレス見学会、研究者とのインタビュー等の実施
- ・コミュニケーションは国、地方の双方で
- ・国民に浸透を図るには、地方議員、学校、諸団体、地方情報局等を通じ多角的に実施
- ・真実がわかりやすい正確な情報を、継続的に発信していくことが重要

緊急時対応(電力会社の例)

- ・透明性、迅速、真実、正確が求められる。不正確でも迅速性を優先、後で修正
- ・情報は単純でわかりやすいことが肝要
- ・権威者による解説も利用
- ・緊急時管理体制の構築が重要

国レベル、各発電所レベルの体制を構築

緊急時対応チームの役割分担が明確

全体マネジメント、問合せ受付、メディアの受入れ、技術者との連絡、スポークスマン等

の明確化、一般災害時を含めたオフサイトセンターの有効利用、国益を意識した情報の国内外への発信、緊急時の報道官の必要性などである。

自治体に対しては、国や事業者との役割分担を明確にし、責任の所在をハッキリさせることを望む。また地域放射線モニターをネットで積極広報し、風評被害を減らす努力をすべきである。

事業者に対しては、自主責任に基づく自主保安の徹底と信頼の醸成、緊急時の広報スポークスマンの設置、事故の時に適切な相場観を伝えることによるメディアとの信頼関係の構築に対し、一層の改善を望む。六ヶ所「再処理施設」における日本原燃と、再開「もんじゅ」における日本原子力研究開発機構の、試運転に対処した「トラブル事例集」は、その好事例といえよう。

報道機関は、テレビにおける賛否両論の公平な扱い、温暖化と資源問題解決への正しい国民的理解を促す報道、事故時の扇動的記事や見出しを慎むなどについて改善していただきたい。また、135万kWの化石燃料発電所を原子力発電に置き換えることにより、CO₂の排出量を1%削減できることなども含め、ぜひとも具体的でわかりやすい報道をしてもらいたい。

これからは国民参加の政策決定の時代である。国民も自己啓発が必要で、資源、食糧および人口問題など、すべてが近未来に自分と子孫に降りかかる。これらに対する特効薬は省エネと原子力である。

6. 「原子力110番システム」の構築を

社会と原子力界の接点である報道に関しては、これまでも様々な問題を指摘してきたが、中越沖地震の反省にもあるように、緊急時に国民に的確な情報を提供する役割は極めて高い。とりわけ、メディアの速報取材班には原子力の素人が多い。これらの方々にタイムリーに的確な情報を提供することが、極めて重要である。この目的で「原子力110番システム」を国(原子力安全委員会)に設けることを提案する^{a)}。反対派にはこのようなことができているのに、国民の安全を守りながら推進する立場にあるものが、それをできないのはおかしい。

^{a)} 原子力委員会の決定を受けて、原子力学会は今年の秋を目的に「原子力安全情報システム(仮称)」を立ち上げるべく検討中。

Ⅲ. ま と め

エネルギー資源と環境問題から、原子力をエネルギーの選択肢から外すことはできない。関係機関はそれぞれの立場からの主張から脱却し、縦割りを超えて大所高所から判断すべき時がきた。国民も心配の大合唱から脱却し、些事にこだわらず、真に大切なことを見極めなければならない。「木鐸」という語は死語になっているかもしれないが、メディアには改めて「木鐸」の役割を期待したい。

わが国は原子力の運営では今や劣等国になってしまったが、かつてやってきたように他国の良い点を学び、再び世界のエネルギー・環境問題に貢献できるようになることを期待している。

シニアも協力を惜しまない。

補足 座長のまとめより

原子力が再び世界的に1つの、しかし不可欠の選択肢と見られてきている。原子力界から見れば「原子力ネサンス」の到来である。

しかしながら、原子力を取り巻くこれからの半世紀の社会環境は、消費者論理の時代、市民と生活者が社会の進展に重きをなす時代となった。「隠されることへの不安」が一層高まり、市民の「コミュニケーションする権利」が尊重されなければならない社会である。これからは、「原子力界が社会を理解する」時代である。そこではコミュニケーション・ダイアログが、人と人を通じた信頼と安心へのスタート台となろう。

このシンポジウムでは、原子力の専門家・関係者がどのように変わればよいか、また、市民・生活者が自分のこととして考え、判断する時代における専門家との「コミュニケーション」について、貴重な示唆を得ることができた。

(座長：日本原子力産業協会顧問・宅間正夫氏、
本項シンポジウム事務局補足)

著 者 紹 介

竹内哲夫(たけうち・てつお)

シニアネットワーク連絡会会長、元原子力委員
(専門/関心分野)エネルギー・環境・原子力の推進に対する社会の理解促進と若手技術者の育成